

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 澤 敬 史

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 (078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長・総務部長 安 井 秀 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期 連結累計期間	第117期 第3四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	31,654,218	29,549,567	41,974,743
経常利益 (千円)	433,037	607,114	659,805
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	300,527	424,059	371,425
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,901	519,104	237,366
純資産額 (千円)	17,636,083	17,993,780	17,590,548
総資産額 (千円)	28,852,463	29,021,755	27,395,700
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.56	21.96	19.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	61.1	62.0	64.2

回次	第116期 第3四半期 連結会計期間	第117期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.21	7.39

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスでの緊急事態宣言が解除された後、経済活動活性化のための政策もあって、持ち直しの動きを見せました。しかし、海外での感染拡大に加え、国内でも年末にかけて感染の再拡大が見られることから、今後、より一層厳しい状況が続くと思われま

す。配合飼料業界におきましては、主原料であるとうもろこしは、新型コロナウイルスの影響による経済停滞や米国での豊作見通しで一時的に値を下げましたが、米国での高温乾燥等による生産量の下方修正や中国の買い付けが昨年を上回るペースで行われたことで、価格は上昇しました。副原料である大豆粕も、とうもろこしと同様の要因により、価格は上昇を続けております。外国為替相場につきましては、世界的な経済の落ち込みの中、円高水準で安定しております。

畜産物市況につきましては、鶏卵相場は、需要の減少により下落しておりましたが、鳥インフルエンザの発生により、価格は上昇しました。鶏肉相場は、輸入量の減少に加え、鳥インフルエンザの影響により、堅調に推移しております。豚肉相場は、輸入量は減少したものの、国内生産量が増加したため、低価格で推移しております。牛肉相場は、新型コロナウイルスの影響により、価格を下げおりましたが、家庭での需要が増加したため、回復基調にあります。

このような状況のなか、当社は4月と7月に配合飼料価格の値下げを行いましたが、10月には値上げを行いました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高295億49百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面につきましては、原料が高騰したものの、10月の配合飼料価格の改定により、営業利益は5億51百万円（前年同期比57.3%増）となり、経常利益は6億7百万円（前年同期比40.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億24百万円（前年同期比41.1%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は282億94百万円（前年同期比7.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は6億34百万円（前年同期比28.6%増）となりました。

#### 畜産事業

売上高は12億54百万円（前年同期比2.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億66百万円（前年同期比238.6%増）となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

#### （資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億26百万円増加し、290億21百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が10億43百万円、原材料及び貯蔵品が4億12百万円増加したことによるものです。

#### （負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億22百万円増加し、110億27百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が13億15百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億3百万円増加し、179億93百万円となりました。これは、主に利益剰余金が3億8百万円増加したことによるものです。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は68百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	20,830,825	20,830,825		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		20,830,825		2,011,689		1,904,186

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2020年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,518,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,305,500	193,055	
単元未満株式	普通株式 6,525		
発行済株式総数	20,830,825		
総株主の議決権		193,055	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,518,800		1,518,800	7.29
計		1,518,800		1,518,800	7.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	9,583,768	9,438,852
受取手形及び売掛金	8,513,805	<sup>2</sup> 9,557,645
商品及び製品	150,229	136,382
仕掛品	307,185	380,042
原材料及び貯蔵品	1,806,359	2,218,743
その他	300,452	284,972
貸倒引当金	130,482	139,041
流動資産合計	20,531,317	21,877,597
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	5,184,008	5,374,731
無形固定資産	9,290	10,415
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	1,610,247	1,542,115
破産更生債権等	1,149,641	1,345,716
その他	473,219	586,712
貸倒引当金	1,562,024	1,715,534
投資その他の資産合計	1,671,083	1,759,010
固定資産合計	6,864,383	7,144,157
資産合計	27,395,700	29,021,755
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4,307,721	<sup>2</sup> 5,623,408
短期借入金	4,269,000	4,269,000
未払法人税等	135,062	131,090
賞与引当金	114,793	49,354
その他	869,634	<sup>2</sup> 851,771
流動負債合計	9,696,211	10,924,624
<b>固定負債</b>		
長期未払金	84,240	84,240
退職給付に係る負債	24,700	19,109
固定負債合計	108,940	103,349
負債合計	9,805,152	11,027,974
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	13,874,625	14,182,813
自己株式	295,781	295,781
株主資本合計	17,494,719	17,802,907
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	74,899	169,358
繰延ヘッジ損益	20,929	21,515
その他の包括利益累計額合計	95,829	190,873
純資産合計	17,590,548	17,993,780
負債純資産合計	27,395,700	29,021,755

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	31,654,218	29,549,567
売上原価	29,601,932	27,657,604
売上総利益	2,052,285	1,891,963
販売費及び一般管理費	1,701,426	1,340,077
営業利益	350,859	551,886
営業外収益		
受取利息	21,663	16,977
受取配当金	16,920	13,513
売電収入	39,964	39,617
為替差益	31,980	28,823
その他	92,152	67,520
営業外収益合計	202,681	166,452
営業外費用		
支払利息	42,339	42,555
支払手数料	32,167	36,293
売電費用	23,705	23,601
その他	22,290	8,774
営業外費用合計	120,503	111,224
経常利益	433,037	607,114
税金等調整前四半期純利益	433,037	607,114
法人税等	132,509	183,054
四半期純利益	300,527	424,059
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,527	424,059

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	300,527	424,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,338	94,459
繰延ヘッジ損益	2,287	585
その他の包括利益合計	17,626	95,044
四半期包括利益	282,901	519,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,901	519,104
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	
当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が今後2021年3月期の一定期間続くとの仮定のもと、固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の判断について、会計上の見積りを会計処理に反映しておりますが、見積り項目に与える影響は、現時点では軽微であると考えております。但し、会計上の見積りについては、入手可能な情報を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
	4,000千円	3,000千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	千円	306,543千円
支払手形	千円	1,858千円
その他 (設備関係支払手形)	千円	3,637千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	341,253千円	413,789千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,560	5.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	115,872	6.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	30,430,906	1,223,312	31,654,218	-	31,654,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	561,226	-	561,226	561,226	-
計	30,992,132	1,223,312	32,215,444	561,226	31,654,218
セグメント利益	493,129	49,134	542,264	191,404	350,859

(注)1 セグメント利益の調整額 191,404千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)206,232千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)  
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	28,294,811	1,254,756	29,549,567		29,549,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	443,320		443,320	443,320	
計	28,738,131	1,254,756	29,992,887	443,320	29,549,567
セグメント利益	634,347	166,356	800,704	248,817	551,886

(注) 1 セグメント利益の調整額 248,817千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等) 237,597千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	15円56銭	21円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,527	424,059
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	300,527	424,059
普通株式の期中平均株式数(株)	19,312,073	19,312,003

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 大 阪 事 務 所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 葉 山 良 一 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。